

概 要

1 申告納税者数、所得金額及び税額の概要

平成30年分の申告納税者数、所得金額及び税額は、それぞれ639万人、42兆1,998億円、6兆3,153億円となっている（第1表参照）。

所得者区分別の構成割合をみると、給与所得者及び他の区分に該当しない所得者の申告納税者数は全体の45.1%であるが、所得金額、税額はそれぞれ65.6%、73.8%となっている。一方、事業所得者、不動産所得者及び雑所得者の申告納税者数は全体の54.9%であるが、所得金額、税額はそれぞれ34.4%、26.2%となっている（第2図参照）。

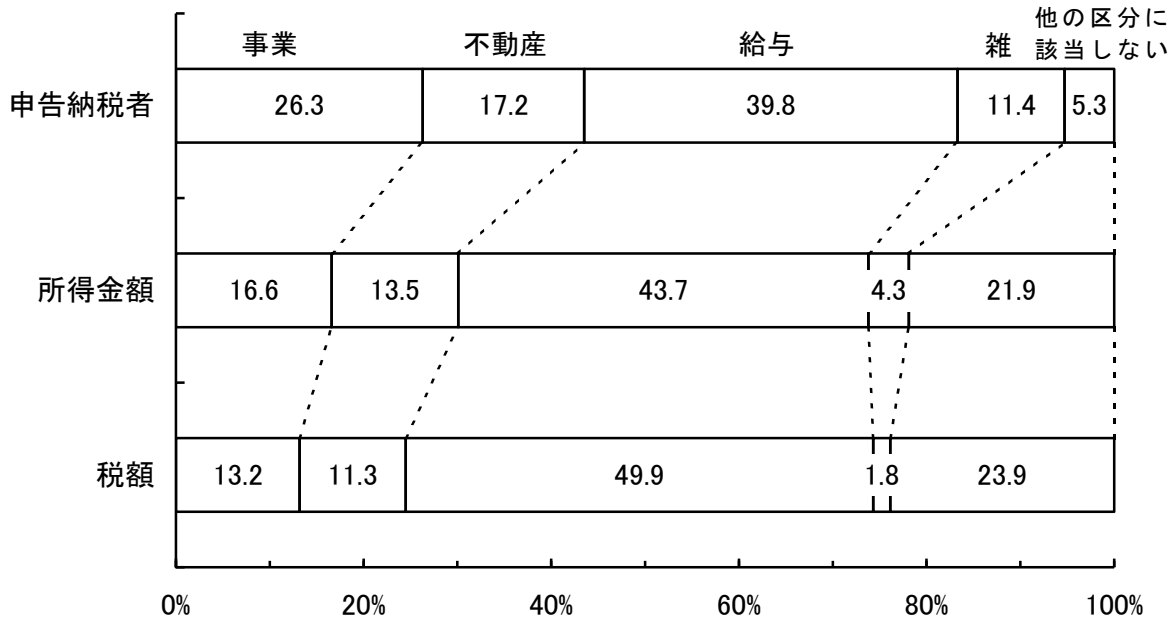
また、所得階級別の構成割合をみると、200万円以下の申告納税者数は全体の29.8%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ6.0%、0.9%となっている。一方、1,000万円を超える申告納税者数は全体の13.3%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ56.7%、84.0%となっている（第3図参照）。

（第1表）申告納税者数、所得金額及び税額の累年比較

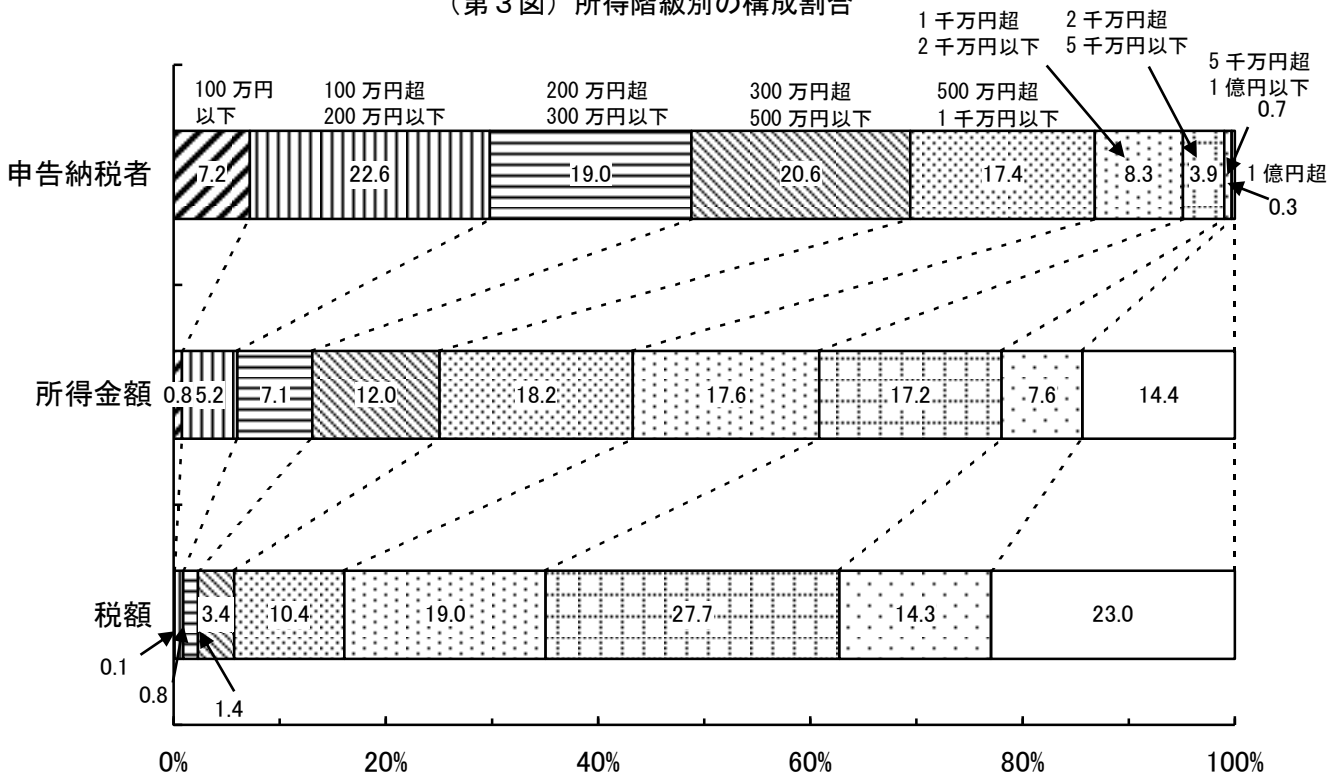
区 分	申告納税者数		所得金額		税 額	
		伸び率		伸び率		伸び率
	千人	%	億円	%	億円	%
平成20年分	7,523	△3.2	395,940	△8.5	52,086	△7.8
21	7,176	△4.6	353,865	△10.6	45,395	△12.8
22	7,021	△2.2	346,958	△2.0	44,515	△1.9
23	6,071	△13.5	336,790	△2.9	46,452	4.4
24	6,093	0.4	346,945	3.0	47,780	2.9
25	6,227	2.2	385,882	11.2	53,674	12.3
26	6,126	△1.6	371,524	△3.7	53,878	0.4
27	6,329	3.3	394,460	6.2	58,672	8.9
28	6,376	0.7	401,298	1.7	59,060	0.7
29	6,413	0.6	415,135	3.4	62,045	5.1
30	6,390	△0.4	421,998	1.7	63,153	1.8

（注） 税額は、申告納税額に既に源泉徴収の方法により納付した税額を加えたものである。

(第2図) 所得者区分別の構成割合



(第3図) 所得階級別の構成割合



2 申告納税者数

—申告納税者数は639万人—

平成30年分の申告納税者数は639万人で、前年と比べると2万人（△0.4%）の減少となっている。

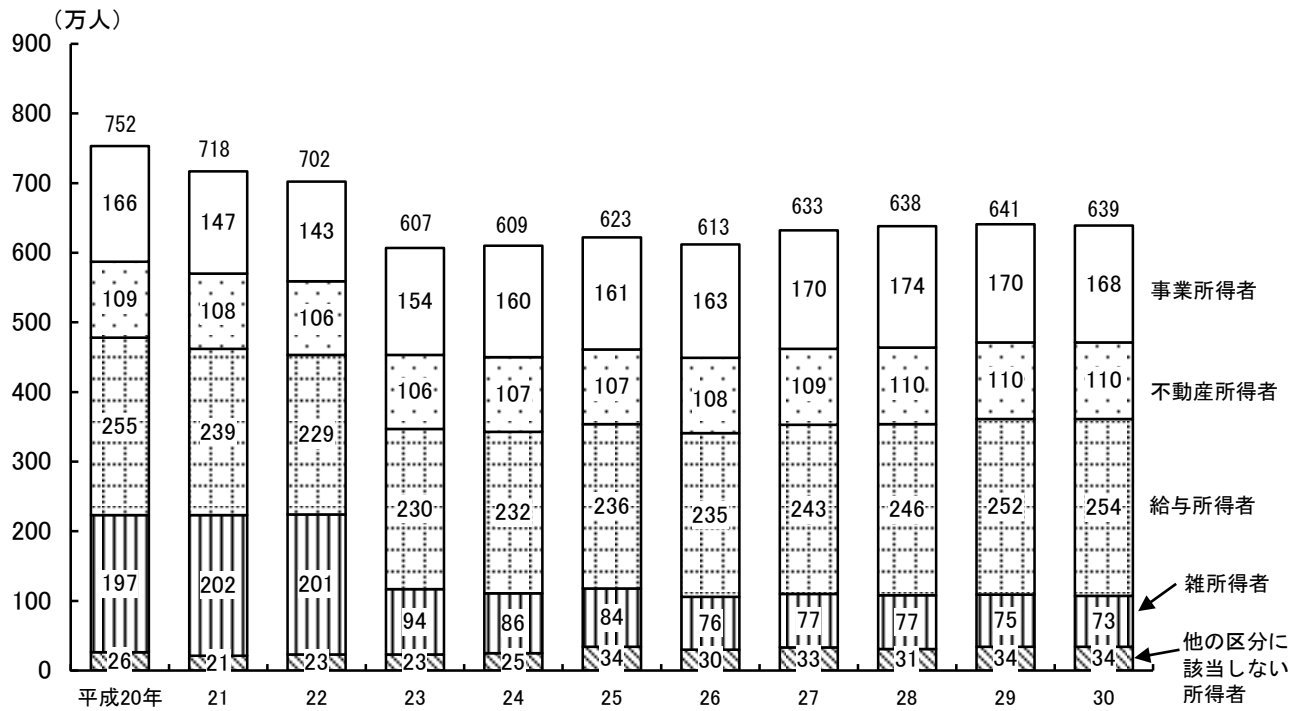
所得者区分別に申告納税者数をみると、事業所得者数は168万人、不動産所得者数は110万人、給与所得者数は254万人、雑所得者数は73万人、及び他の区分に該当しない所得者数は34万人となっている（第4表及び第5図参照）。

申告納税者数の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が26.3%、不動産所得者が17.2%、給与所得者が39.8%、雑所得者が11.4%、及び他の区分に該当しない所得者が5.3%となっている（第6図参照）。

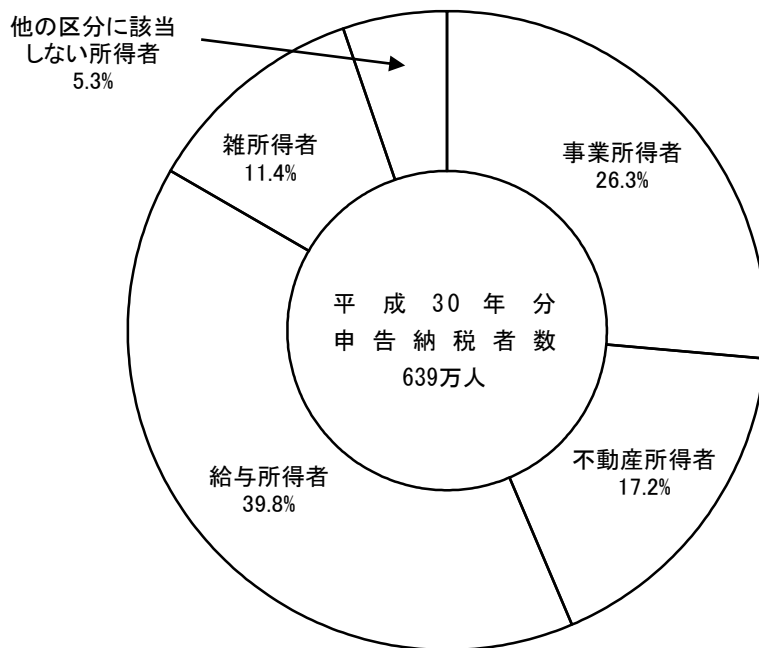
（第4表）所得者区分別の申告納税者数の累年比較

区 分	事業 所得者	その他所得者					合 計	
		不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	計	千人	伸び率 %
平成20年分	千人 1,658	千人 1,088	千人 2,551	千人 1,966	千人 260	千人 5,865	千人 7,523	△3.2
21	1,472	1,082	2,394	2,017	211	5,704	7,176	△4.6
22	1,429	1,062	2,290	2,014	225	5,592	7,021	△2.2
23	1,541	1,057	2,304	940	229	4,530	6,071	△13.5
24	1,595	1,071	2,316	860	250	4,497	6,093	0.4
25	1,612	1,071	2,364	842	338	4,615	6,227	2.2
26	1,631	1,079	2,347	764	305	4,494	6,126	△1.6
27	1,704	1,090	2,433	770	332	4,625	6,329	3.3
28	1,735	1,101	2,462	771	307	4,640	6,376	0.7
29	1,700	1,097	2,518	754	344	4,713	6,413	0.6
30	1,684	1,098	2,541	727	340	4,706	6,390	△0.4

(第5図) 申告納税者数の推移



(第6図) 申告納税者数の所得者区分別構成割合



申告納税者数639万人について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者は191万人（前年194万人）で全体の29.8%となっており、所得金額1,000万円を超える者は85万人（前年84万人）で全体の13.3%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成20年の36.2%から、25年には31.4%、30年には29.8%となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える階級は平成20年の10.4%から、25年には12.4%、30年には13.3%となっている（第7表参照）。

申告納税者数の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の申告納税者数の構成割合は、事業所得者が37.3%、不動産所得者が27.7%、給与所得者が21.3%、雑所得者が53.3%、他の区分に該当しない所得者が13.4%となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える申告納税者数の構成割合は、事業所得者が6.1%、不動産所得者が10.7%、給与所得者が18.5%、雑所得者が1.0%、他の区分に該当しない所得者が44.3%となっている（第8表及び第9図参照）。

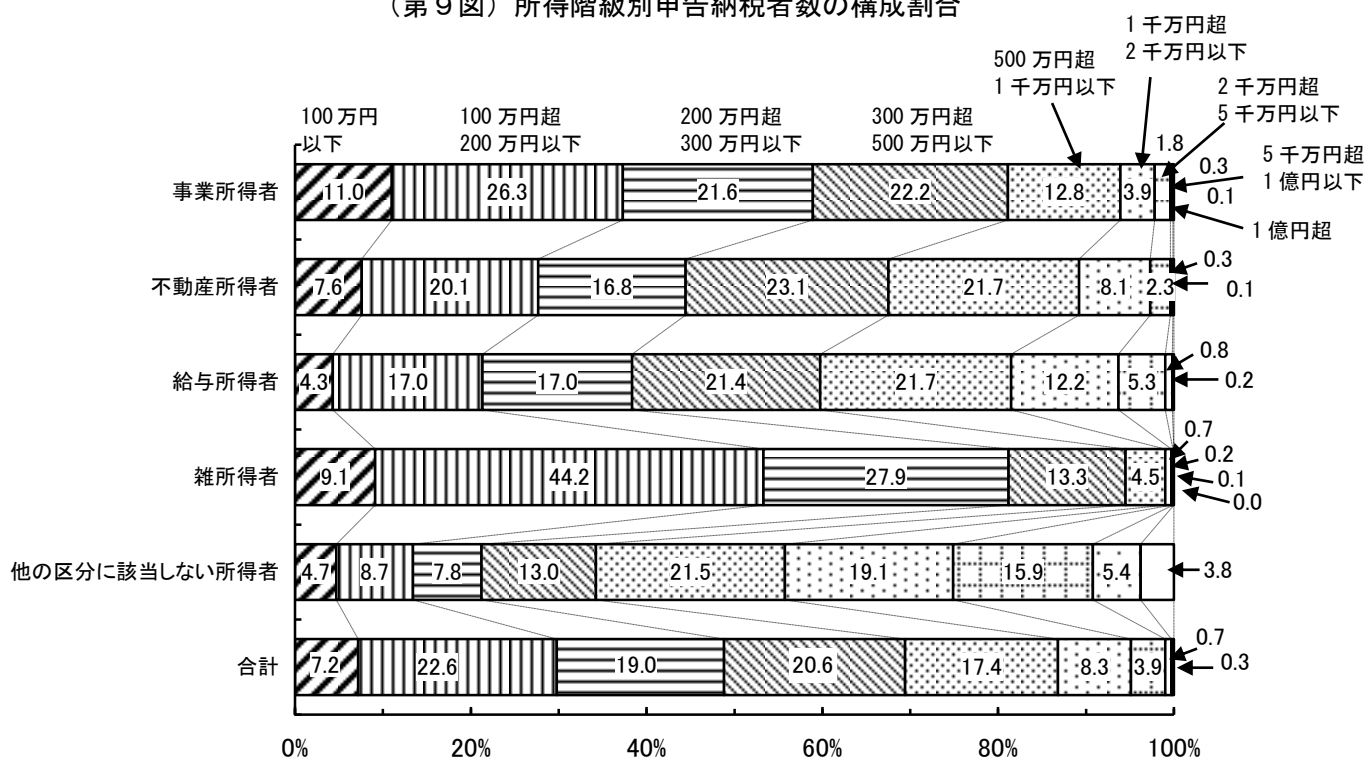
（第7表）所得階級別申告納税者数の累年比較

区 分	100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超			合計
								5,000万円超 1億円以下	1億円超	計	
(申告納税者数)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成20年分	631	2,096	1,549	1,330	1,135	520	211	38	14	51	7,523
25	478	1,476	1,212	1,241	1,047	497	220	41	16	58	6,227
28	474	1,493	1,226	1,290	1,086	513	231	44	18	62	6,376
29	468	1,471	1,219	1,307	1,107	531	243	47	21	67	6,413
30	460	1,445	1,211	1,313	1,111	533	247	47	21	68	6,390
(構成割合)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成20年分	8.4	27.9	20.6	17.7	15.1	6.9	2.8	0.5	0.2	0.7	100.0
25	7.7	23.7	19.5	19.9	16.8	8.0	3.5	0.7	0.3	0.9	100.0
28	7.4	23.4	19.2	20.2	17.1	8.1	3.6	0.7	0.3	1.0	100.0
29	7.3	22.9	19.0	20.4	17.3	8.3	3.8	0.7	0.3	1.1	100.0
30	7.2	22.6	19.0	20.6	17.4	8.3	3.9	0.7	0.3	1.1	100.0

(第8表) 所得階級別申告納税者数

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合計	伸び率
							千人
100万円以下	185	83	109	66	16	460	△1.7
100万円超 200万円以下	442	220	432	322	29	1,445	△1.7
200 " 300 "	364	185	433	203	27	1,211	△0.7
300 " 500 "	374	254	545	97	44	1,313	0.5
500 " 1,000 "	216	238	551	33	73	1,111	0.3
1,000 " 2,000 "	65	89	310	5	65	533	0.4
2,000 " 5,000 "	30	25	136	2	54	247	1.9
5,000 " 1億 "	6	3	20	0	19	47	1.7
1億円超	2	1	6	0	13	21	1.6
合 計	1,684	1,098	2,541	727	340	6,390	△0.4

(第9図) 所得階級別申告納税者数の構成割合



3 所得金額

—所得金額は42兆1,998億円—

平成30年分の所得金額は42兆1,998億円で、前年と比べると6,863億円（1.7%）の増加となっている。

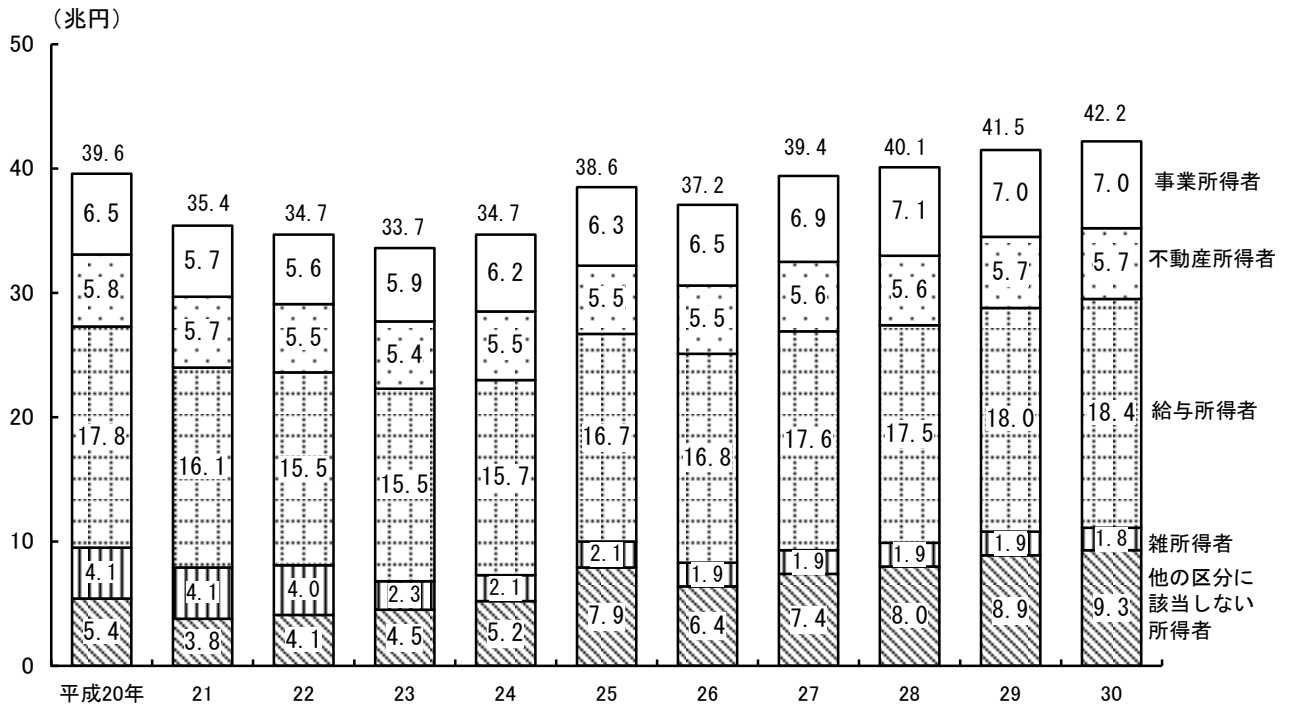
所得者区分別に所得金額をみると、事業所得者は7兆252億円、不動産所得者は5兆6,866億円、給与所得者は18兆4,232億円、雑所得者は1兆8,132億円、他の区分に該当しない所得者は9兆2,516億円となっている（第10表及び第11図参照）。

所得金額の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が16.6%、不動産所得者が13.5%、給与所得者が43.7%、雑所得者が4.3%、他の区分に該当しない所得者が21.9%となっている（第12図参照）。

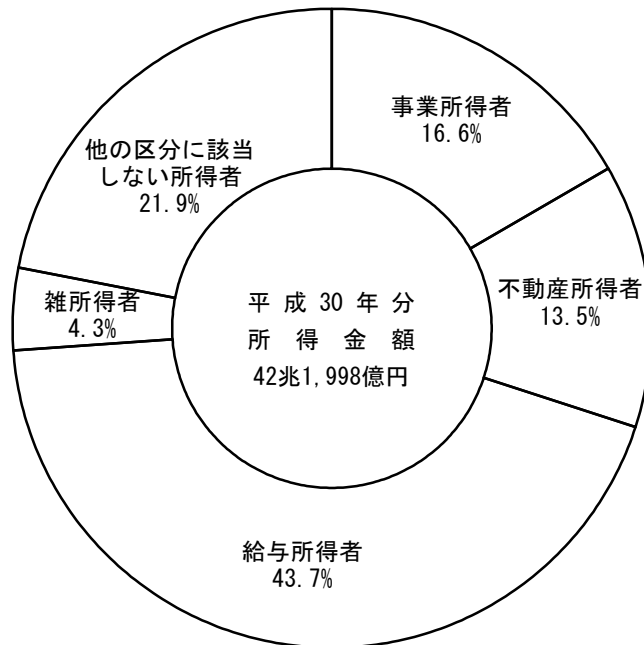
（第10表）所得者区分別の所得金額の累年比

区 分	事業 所得者	その他所得者					合 計	
		不動産所 得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	計	億円	伸び率 %
平成20年分	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
	64,587	58,247	178,327	40,719	54,060	331,353	395,940	△8.5
21	57,179	56,939	160,782	40,721	38,244	296,685	353,865	△10.6
22	56,346	55,041	154,732	40,132	40,706	290,611	346,958	△2.0
23	59,474	54,103	154,995	22,811	45,407	277,316	336,790	△2.9
24	62,361	54,661	156,822	20,899	52,202	284,583	346,945	3.0
25	63,462	54,825	166,918	21,227	79,450	322,420	385,882	11.2
26	65,038	55,048	168,311	19,212	63,914	306,486	371,524	△3.7
27	69,138	55,830	176,444	19,038	74,011	325,323	394,460	6.2
28	71,261	56,373	175,265	18,559	79,840	330,037	401,298	1.7
29	70,402	56,702	180,374	19,056	88,602	344,733	415,135	3.4
30	70,252	56,866	184,232	18,132	92,516	351,746	421,998	1.7

(第11図) 所得金額の推移



(第12図) 所得金額の所得者区分別構成割合



所得金額42兆1,998億円について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者の所得金額は2兆5,303億円（前年2兆5,726億円）で全体の6.0%となっており、所得金額1,000万円を超える者の所得金額は23兆9,350億円（前年23兆2,444億円）で全体の56.7%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成20年の9.3%が25年は6.7%、30年は6.0%となっている。また、所得金額1,000万円を超える階級は平成20年の48.4%が25年は54.4%、30年は56.7%となっている（第13表参照）。

所得金額の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が11.3%、不動産所得者が6.9%、給与所得者が4.0%、雑所得者が29.9%、他の区分に該当しない所得者が0.6%となっている。また、所得金額1,000万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が35.0%、不動産所得者が38.8%、給与所得者が57.7%、雑所得者が11.6%、他の区分に該当しない所得者が91.1%となっている（第14表及び第15図参照）。

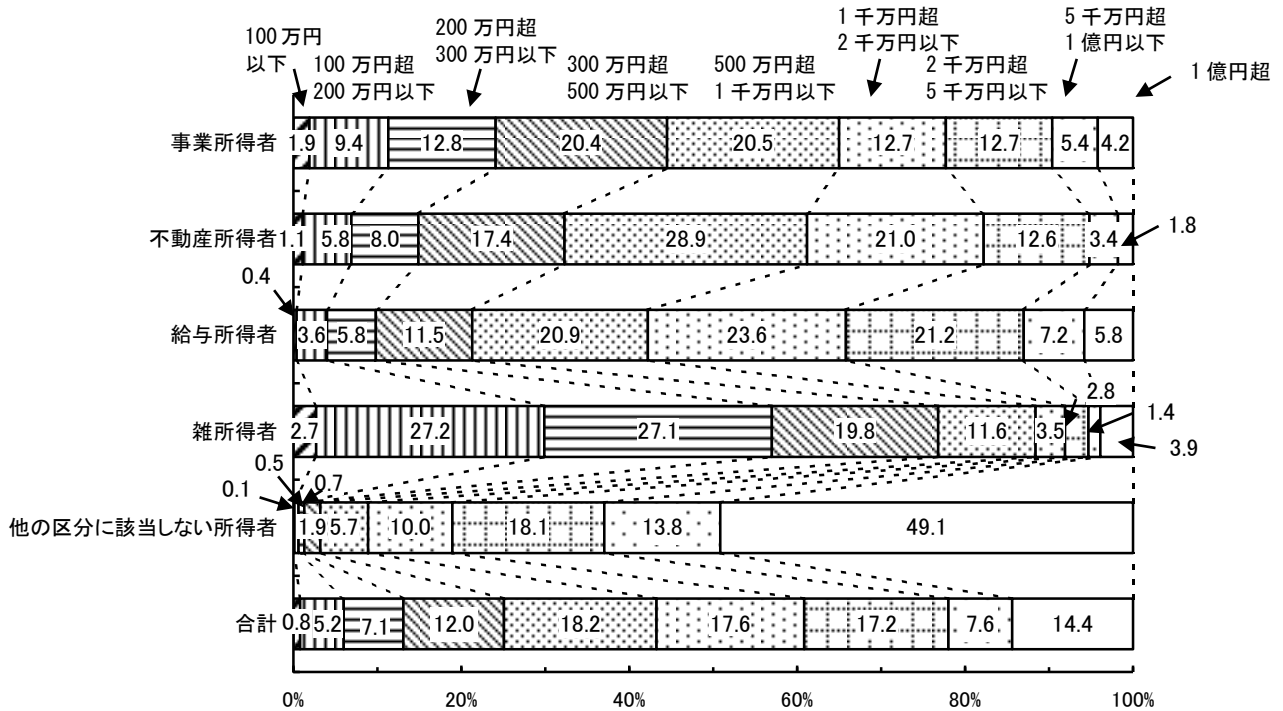
（第13表）所得階級別所得金額の累年比較

区 分	100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超			合計
								5,000万円超 1億円以下	1億円超	計	
(所得金額)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年分	4,690	31,957	37,620	51,300	78,624	71,561	61,682	25,073	33,432	58,505	395,940
25	3,518	22,368	29,808	47,873	72,232	68,869	64,402	27,757	49,054	76,811	385,882
28	3,473	22,637	30,154	49,809	75,065	71,321	67,823	29,673	51,343	81,016	401,298
29	3,426	22,301	30,002	50,492	76,471	73,908	71,163	31,475	55,898	87,372	415,135
30	3,358	21,945	29,807	50,745	76,793	74,244	72,419	31,957	60,729	92,686	421,998
(構成割合)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成20年分	1.2	8.1	9.5	13.0	19.9	18.1	15.6	6.3	8.4	14.8	100.0
25	0.9	5.8	7.7	12.4	18.7	17.8	16.7	7.2	12.7	19.9	100.0
28	0.9	5.6	7.5	12.4	18.7	17.8	16.9	7.4	12.8	20.2	100.0
29	0.8	5.4	7.2	12.2	18.4	17.8	17.1	7.6	13.5	21.0	100.0
30	0.8	5.2	7.1	12.0	18.2	17.6	17.2	7.6	14.4	22.0	100.0

(第14表) 所得階級別所得金額

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合計	
						億円	伸び率
100万円以下	1,342	626	782	489	119	3,358	△ 2.0
100万円超 200万円以下	6,623	3,295	6,655	4,930	442	21,945	△ 1.6
200 " 300 "	8,971	4,576	10,698	4,913	649	29,807	△ 0.7
300 " 500 "	14,304	9,884	21,206	3,592	1,759	50,745	0.5
500 " 1,000 "	14,427	16,442	38,525	2,106	5,293	76,793	0.4
1,000 " 2,000 "	8,906	11,951	43,484	638	9,265	74,244	0.5
2,000 " 5,000 "	8,943	7,161	39,020	511	16,785	72,419	1.8
5,000 " 1億 "	3,787	1,920	13,251	250	12,749	31,957	1.5
1億円超	2,949	1,011	10,613	703	45,454	60,729	8.6
合 計	70,252	56,866	184,232	18,132	92,516	421,998	1.7

(第15図) 所得階級別の所得金額の構成割合



4 税 額

—税額は6兆3,153億円—

平成30年分の税額は6兆3,153億円で、前年と比べると1,109億円（1.8%）の増加となっている。

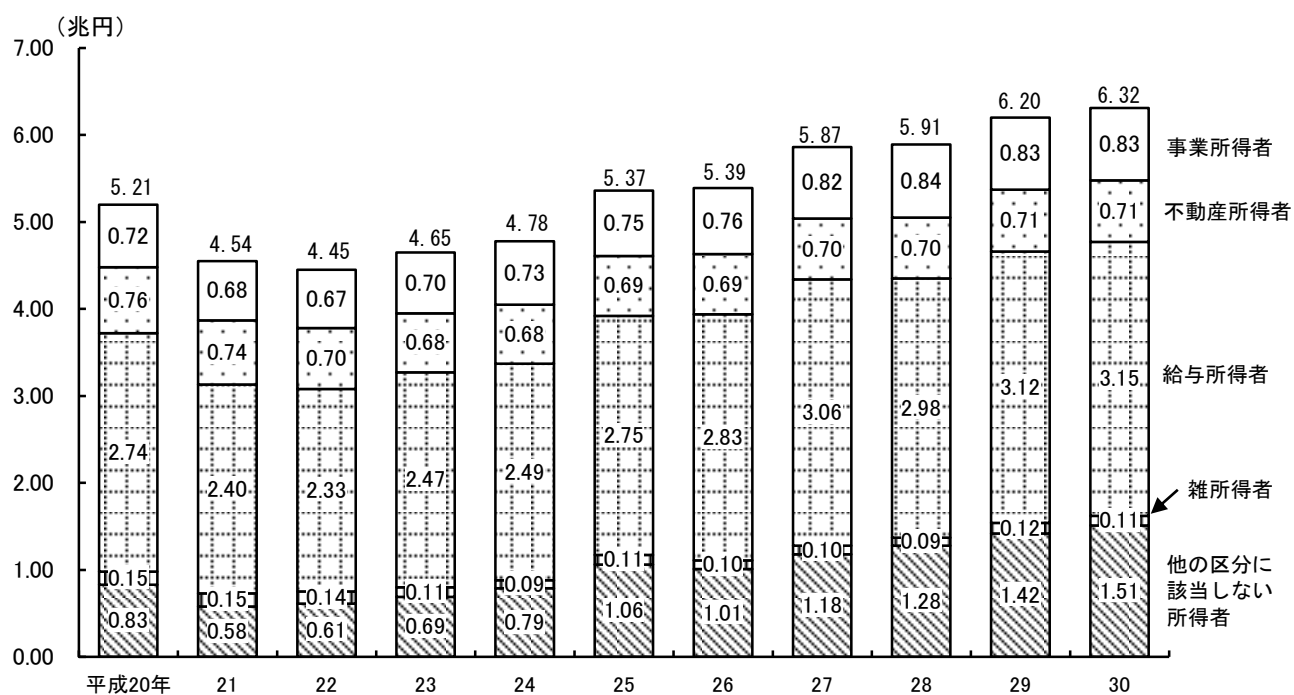
税額の内訳をみると、源泉徴収税額は3兆284億円、申告納税額は3兆2,869億円で、それぞれ前年と比べると335億円（1.1%）の増加、773億円（2.4%）の増加となっている（第16表参照）。

所得者区分別に税額の内訳をみると、納付する税額のうち源泉徴収で納付する割合は、事業所得者が25.7%、不動産所得者が7.5%、給与所得者が79.1%、雑所得者が33.1%、他の区分に該当しない所得者が15.4%となっている（第18図参照）。

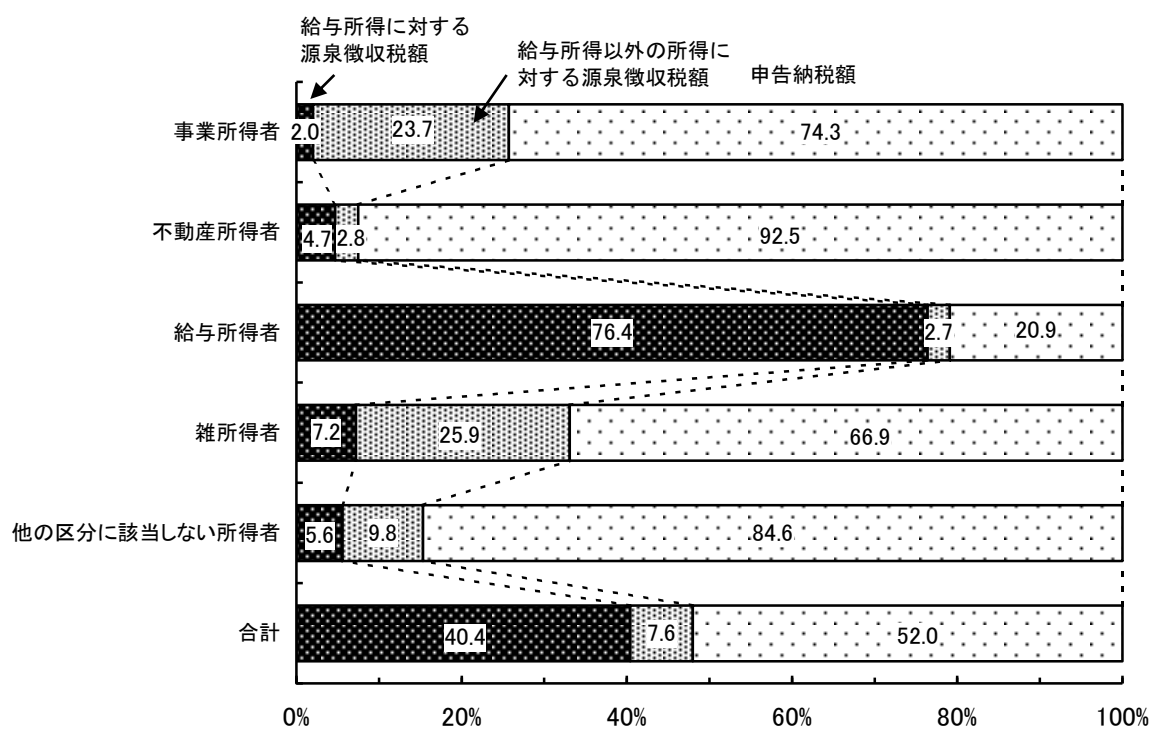
（第16表）税額の累年比較

区 分	源 泉 徴 収 税 額			申 告 納 税 額	合 計	伸 び 率
	給与所得に 対する税額	給与所得 以外に対 する税額	計			
	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成20年分	21,512	4,079	25,592	26,495	52,086	△ 7.8
21	19,013	3,657	22,670	22,725	45,395	△ 12.8
22	18,456	3,628	22,084	22,431	44,515	△ 1.9
23	19,730	3,630	23,359	23,093	46,452	4.4
24	20,011	3,713	23,724	24,056	47,780	2.9
25	22,399	4,121	26,520	27,154	53,674	12.3
26	22,664	4,080	26,743	27,135	53,878	0.4
27	24,646	4,268	28,913	29,758	58,672	8.9
28	24,152	4,239	28,391	30,669	59,060	0.7
29	25,386	4,563	29,949	32,096	62,045	5.1
30	25,506	4,778	30,284	32,869	63,153	1.8

(第17図) 税額の推移



(第18図) 所得者区分別の税額の内訳



税額6兆3,153億円について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者の税額は542億円（前年563億円）で全体の0.9%となっており、所得金額1,000万円を超える者の税額は、5兆3,066億円（前年5兆1,814億円）で全体の84.0%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成20年の1.4%から25年には1.0%、30年には0.9%となっている。また、所得金額1,000万円を超える階級は平成20年の80.0%から25年には81.9%、30年には84.0%となっている（第19表参照）。

税額の所得階級別分布を所得者区別にみると、所得金額200万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が1.8%、不動産所得者が1.1%、給与所得者が0.6%、雑所得者が9.9%、他の区分に該当しない所得者が0.1%となっている。また、所得金額1,000万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が75.4%、不動産所得者が70.3%、給与所得者が85.6%、雑所得者が48.9%、他の区分に該当しない所得者が94.6%となっている（第20表及び第21図参照）。

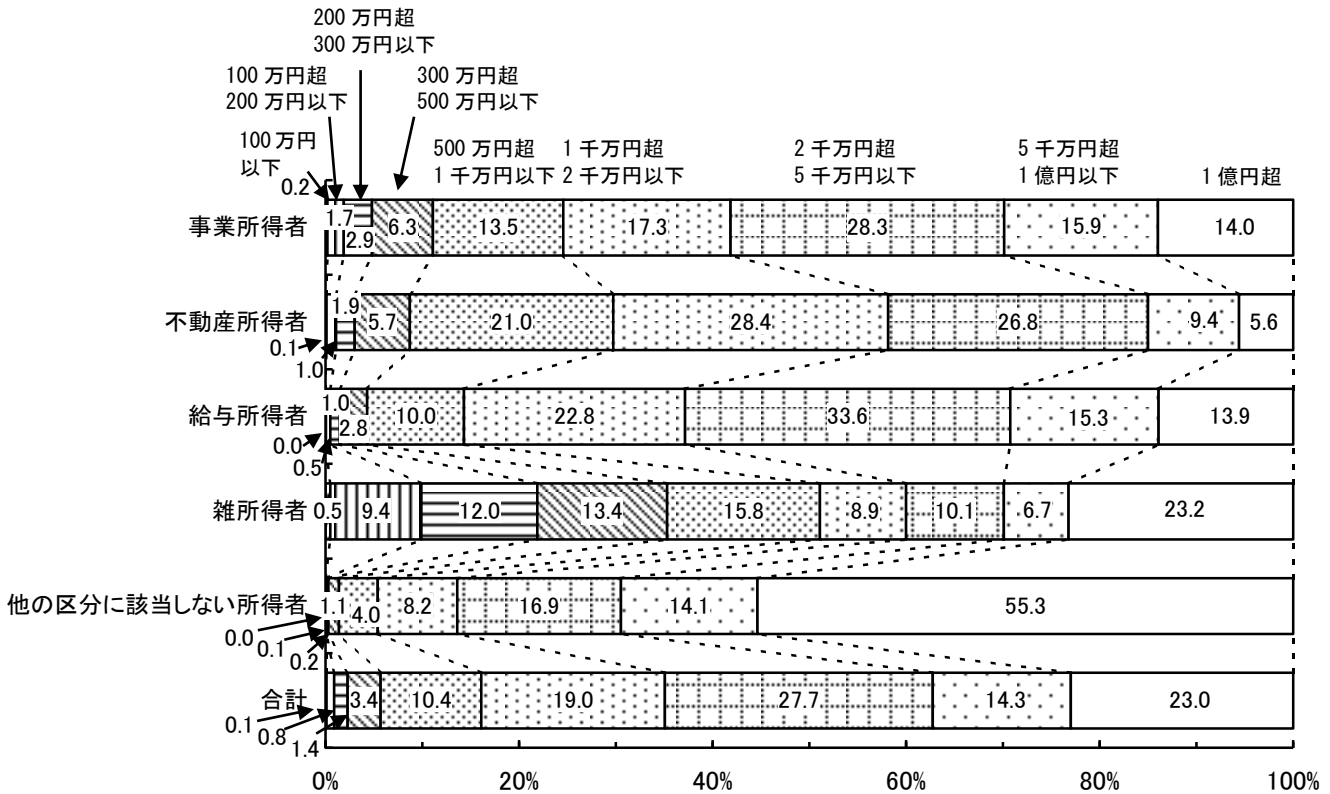
（第19表）所得階級別税額の累年比較

区 分	100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超			合計
								5,000万円超 1億円以下	1億円超	計	
（税 額）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年分	64	678	1,015	2,041	6,632	11,434	15,030	7,103	8,090	15,193	52,086
25	52	502	873	2,042	6,255	11,023	15,452	7,654	9,820	17,474	53,674
28	43	520	896	2,133	6,476	11,468	16,618	8,557	12,350	20,906	59,060
29	44	519	890	2,167	6,612	11,942	17,446	8,984	13,443	22,427	62,045
30	42	499	857	2,127	6,561	11,995	17,504	9,023	14,544	23,567	63,153
（構成割合）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成20年分	0.1	1.3	1.9	3.9	12.7	22.0	28.9	13.6	15.5	29.2	100.0
25	0.1	0.9	1.6	3.8	11.7	20.5	28.8	14.3	18.3	32.6	100.0
28	0.1	0.9	1.5	3.6	11.0	19.4	28.1	14.5	20.9	35.4	100.0
29	0.1	0.8	1.4	3.5	10.7	19.2	28.1	14.5	21.7	36.1	100.0
30	0.1	0.8	1.4	3.4	10.4	19.0	27.7	14.3	23.0	37.3	100.0

(第20表) 所得階級別税額

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合計	伸び率 %
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
100万円以下	15	8	11	6	3	42	△4.3
100万円超 200万円以下	138	72	165	105	18	499	△3.7
200 " 300 "	241	135	314	135	32	857	△3.6
300 " 500 "	527	410	879	151	160	2,127	△1.8
500 " 1,000 "	1,120	1,498	3,160	178	605	6,561	△0.8
1,000 " 2,000 "	1,436	2,030	7,188	100	1,240	11,995	0.5
2,000 " 5,000 "	2,351	1,915	10,571	114	2,553	17,504	0.3
5,000 " 1億 "	1,320	673	4,820	75	2,135	9,023	0.4
1億円超	1,163	397	4,382	262	8,340	14,544	8.2
合 計	8,311	7,138	31,490	1,127	15,087	63,153	1.8

(第21図) 所得階級別の税額の構成割合



5 平均所得金額及び平均税額

—平均所得金額は660万円—

平成30年分における申告納税者1人当たりの平均所得金額は660万円で、前年と比べると13万円（2.0%）増加している。

これを所得者区別にみると、事業所得者は417万円、不動産所得者は518万円、給与所得者は725万円、雑所得者は249万円、他の区分に該当しない所得者は2,718万円となっている。

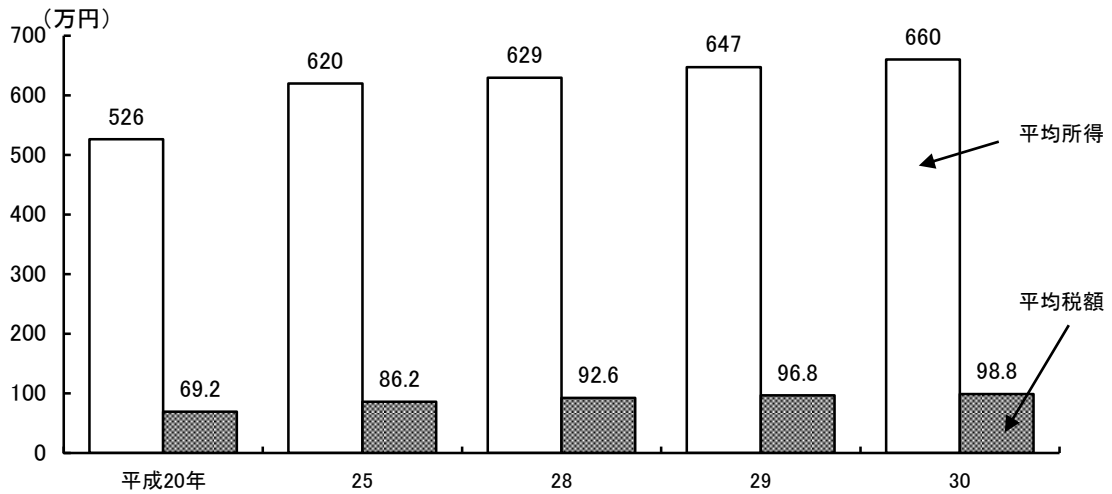
1人当たりの平均税額は98.8万円で、前年と比べると2万円（2.2%）増加している（第22表及び第23図参照）。

平成30年分の所得税及び復興特別所得税の負担割合は15.0%で、これを所得階級別にみると、100万円以下の階級は1.3%、1億円を超える階級は23.9%となっている（第24表参照）。

（第22表）所得者区別の平均所得金額及び平均税額の累年比較

区 分	事業 所得者	その他所得者					合 計	
		不動産所 得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に該 当 しない 所得者	計	千円	伸び率
(平均所得金額)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成20年分	3,895	5,352	6,991	2,072	20,808	5,650	5,263	△5.5
25	3,936	5,117	7,061	2,522	23,497	6,986	6,197	8.8
28	4,106	5,121	7,118	2,408	26,038	7,112	6,294	1.0
29	4,141	5,170	7,165	2,527	25,721	7,315	6,473	2.8
30	4,173	5,181	7,250	2,493	27,180	7,474	6,604	2.0
(平均税額)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成20年分	437	702	1,076	76	3,180	765	692	△4.8
25	466	645	1,164	129	3,149	1,000	862	9.9
28	487	640	1,212	123	4,165	1,091	926	△0.1
29	489	650	1,239	165	4,116	1,140	968	4.4
30	494	650	1,239	155	4,432	1,165	988	2.2

(第23図) 平均所得及び平均税額の推移



(第24表) 所得税及び復興特別所得税の負担割合

区 分	平均所得 金 額 ①	平均所得 控 除 ②	平均課税 所得金額 ①-②	平均算出 税 額 ③	平均税額 控 除 ④	平均税額 ⑤	所得税及 び復興特 別所得税 の 負担割合 ⑤/①
(所得階級)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
100万円以下	730	566	165	9	0	9	1.3
100万円超 200万円以下	1,518	892	626	34	0	35	2.3
200 300 "	2,461	1,181	1,280	70	1	71	2.9
300 500 "	3,864	1,438	2,426	163	4	162	4.2
500 1,000 "	6,912	1,812	5,100	600	22	591	8.5
1,000 2,000 "	13,917	2,071	11,846	2,245	43	2,249	16.2
2,000 5,000 "	29,270	2,378	26,892	7,000	71	7,075	24.2
5,000 1億 "	67,362	2,611	64,751	18,803	177	19,019	28.2
1億円超	288,733	4,011	284,722	69,322	1,604	69,149	23.9
総 平 均	6,604	1,375	5,229	986	18	988	15.0

6 所得控除

—所得控除の総額は8兆7,834億円—

平成30年分における所得控除の総額は、8兆7,834億円で所得金額の20.8%に当たり、前年と比べると228億円（△0.3%）の減少となっている。申告納税者1人当たりの控除額は137万円で前年と比べると1千円（0.1%）増加している（第25表参照）。

所得控除額の構成割合をみると、社会保険料控除、基礎控除及び扶養控除が、それぞれ40.1%、27.6%、7.3%となっている（第26図参照）。

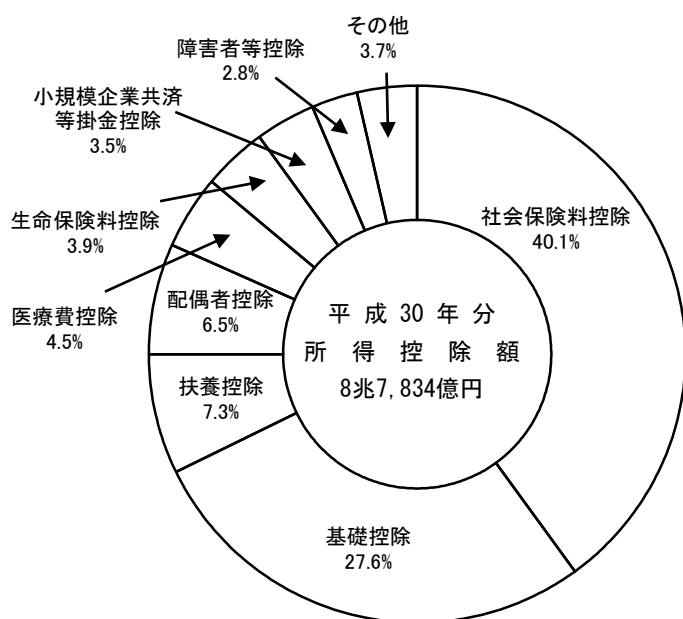
申告納税者のうち、控除対象扶養親族（控除対象配偶者を含む。）のある者の占める割合は全体の34.0%となっており、控除対象扶養親族が1人又は2人の者の割合は全体の32.6%となっている（第27表参照）。

（第25表）所得控除の状況

区 分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者 割 合		平均控除額 ②/①	
	平 成 29年分	平 成 30年分	平 成 29年分	平 成 30年分	平 成 29年分	平 成 30年分	平 成 29年分	平 成 30年分
	千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
雑 損 控 除	5	8	30	44	0.1	0.1	593	546
医 療 費 控 除	1,911	1,913	3,934	3,986	29.8	29.9	206	208
セルフメディケーション 税制による医療費控除	7	7	2	2	0.1	0.1	31	30
社 会 保 険 料 控 除	6,067	6,047	34,926	35,229	94.6	94.6	576	583
小規模企業共済等掛金控除	590	637	2,870	3,043	9.2	10.0	486	478
生 命 保 険 料 控 除	5,088	5,072	3,439	3,466	79.3	79.4	68	68
地 震 保 険 料 控 除	2,269	2,317	535	539	35.4	36.3	24	23
寄 附 金 控 除	667	791	1,576	1,861	10.4	12.4	236	235
障 害 者 等 控 除	707	676	2,545	2,445	11.0	10.6	360	362
配 偶 者 控 除	1,719	1,411	6,917	5,732	26.8	22.1	402	406
配 偶 者 特 別 控 除	152	248	361	800	2.4	3.9	238	322
扶 養 控 除	1,021	1,005	6,557	6,405	15.9	15.7	642	637
基 礎 控 除	6,413	6,390	24,369	24,282	100.0	100.0	380	380
合 計	実6,413	実6,390	88,062	87,834	100.0	100.0	1,373	1,375

（注）「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

(第26図) 所得控除額の構成割合



寄附金控除	2.1%
配偶者特別控除	0.9%
地震保険料控除	0.6%
雑損控除	0.1%
セルフメディケーション税制による医療費控除	0.0%

(第27表) 控除対象扶養人員別申告納税者の構成割合

控除対象配偶者及び控除対象扶養親族の数	申告納税者数	構成割合
	千人	%
なし	4,218	66.0
1人	1,730	27.1
2人	352	5.5
3人	76	1.2
4人	12	0.2
5人	2	0.0
6人以上	0	0.0
合計	6,390	100.0

7 税額控除

—税額控除の総額は1,137億円—

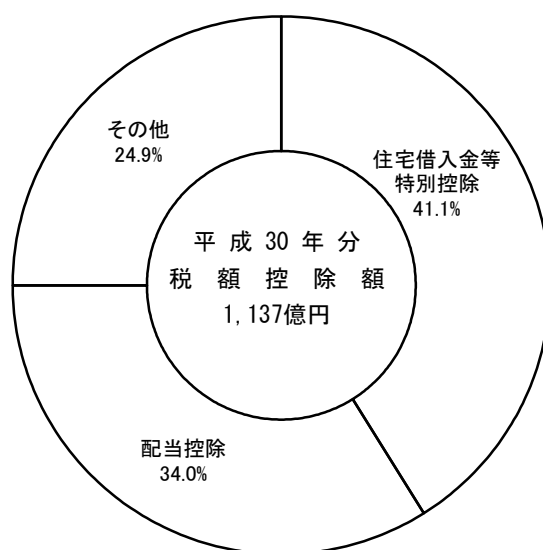
平成30年分における税額控除の総額は1,137億円で、前年と比べると135億円（13.5%）の増加となっている（第28表参照）。税額控除の内訳をみると、住宅借入金等特別控除が41.1%、配当控除が34.0%となっている（第29図参照）。

（第28表）税額控除の状況

区 分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者 割 合		平均控除額 ②/①	
	平 成 29年分	平 成 30年分	平 成 29年分	平 成 30年分	平 成 29年分	平 成 30年分	平 成 29年分	平 成 30年分
	千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
配 当 控 除	227	221	296	387	3.5	3.5	131	175
住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除	235	248	430	467	3.7	3.9	183	188
そ の 他	194	197	276	283	3.0	3.1	142	143
合 計	実 615	実 625	1,002	1,137	9.6	9.8	163	182

（注） 「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

（第29図）税額控除の構成割合



8 事業専従者給与（控除）の状況

—青色事業専従者の平均給与は210万円—

平成30年分における青色申告の申告納税者256万人のうち、青色事業専従者のある者の割合は21.4%となっている。これを事業所得者だけについてみると、40.3%となっている。

また、青色事業専従者1人当たりの平均給与額は210万円となっており、前年と比べると1万円（△0.4%）の減少となっている。

青色申告以外の申告納税者のうち、事業専従者控除の適用を受けている者の割合は2.5%となっている。これを事業所得者だけについてみると12.3%となっている（第30表参照）。

（第30表）専従者給与（控除）の状況

区 分	青色申告者				青色申告者以外の者			
	申告納 税者数	専従者のある者		専従者1 人当たり 平均給与 額	申告納 税者数	専従者のある者		専従者1 人当たり 平均控除 額
		割 合	1人当 たり専 従者数			割 合	1人当 たり専 従者数	
	千人	%	人	千円	千人	%	人	千円
平成20年分	2,268	27.3	1.20	2,125	5,255	2.7	1.06	754
21	2,138	25.5	1.21	2,128	5,038	2.5	1.07	745
22	2,118	25.3	1.21	2,126	4,903	2.4	1.06	750
23	2,177	25.8	1.22	2,071	3,894	3.3	1.06	750
24	2,247	25.5	1.24	2,046	3,846	3.4	1.07	747
25	2,305	25.0	1.23	2,054	3,922	3.2	1.07	748
26	2,350	24.2	1.22	2,066	3,776	3.1	1.06	748
27	2,450	24.1	1.23	2,388	3,879	3.1	1.07	749
28	2,513	23.4	1.23	2,076	3,863	3.0	1.07	750
29	2,541	22.3	1.22	2,109	3,872	2.7	1.07	749
30	2,560	21.4	1.21	2,102	3,830	2.5	1.07	747
(所得者区分別)								
事業所得者	1,040	40.3	1.25	2,232	643	12.3	1.07	767
不動産所得者	749	11.2	1.09	1,731	348	2.1	1.06	713
給与所得者	550	3.5	1.08	1,301	1,991	0.2	1.04	600
雑所得者	131	9.9	1.05	1,102	596	0.8	1.02	618
他の区分に該当しない所得者	90	12.8	1.14	1,771	251	0.5	1.06	659

